

● 事業計画・収支予算 ●

令和2年2月28日（金）に開催された日本透析医会理事会において、令和2年度事業計画及び収支予算が承認されたので、その内容を掲載する。

令和2年度事業計画

本事業計画の事業名称については、令和2年5月17日に開催する通常総会に定款（目的及び事業等）の一部変更を提案することとしているが、その変更に基づいた事業名称としている。

公1 透析医療及び腎不全対策に関する調査研究、普及、教育研修事業

1. 調査研究事業

(1) 標準透析療法委員会

標準的な透析治療の質的向上に関する調査研究を行う。

- ① 透析療法に関する情報交換・共有を行うため支部長会を開催する。
- ② 透析療法の診療実態を調査し、診療向上のための対策を策定する。

(2) 腎不全対策委員会

CKD（慢性腎臓病）の早期発見のための社会システム作り、及びCKDに対する保存療法、透析（腹膜、血液）療法、腎移植まで広範に教育・啓発活動を行う。

1) CKD（慢性腎臓病）対策部会

- ① CKDの教育、普及・啓発に向けて関係団体及び関係機関と連携・協力して活動する。
- ② 全国腎臓病協議会、透析医療研究会と協同で血液透析患者の実態調査、及びその分析研究を行う。
（血液透析患者実態調査ワーキンググループ）

2) 在宅血液透析部会

- ① 多様化に対応した在宅血液透析の役割とそれに伴う諸問題について検討する。
 - ・通院困難な透析患者に対する治療の質と安全性を担保した在宅血液透析の在り方について、関連学会・研究会と連携し検討する。
- ② 「在宅血液透析管理マニュアル」（平成22年発行）の改訂について、引き続き検討を行う。
（「在宅血液透析管理マニュアル」改訂に向けたワーキンググループ）

(3) 医療経済委員会

透析医療に関する経済的、経営的な調査分析を行い、透析医療制度に関する調査研究を行う。

1) 制度調査部会

透析医療制度に関する調査研究を行う。

- 第24回透析医療費実態調査を実施する。

2) 経営検討部会

透析医療施設の経営問題に関して調査・検討を行う。

- ① 過疎地の透析医療機関の状況に関して情報収集を行う。
- ② 透析排水管理に関する諸問題に関して検討を行う。
- ③ 透析医療機関における消費税問題に関して検討を行う。

(4) 医療保険委員会

医療保険の透析療法に及ぼす影響調査を行う。

- ① 第25回透析保険審査委員懇談会を開催する。
- ② 今後の透析診療報酬の論点の検討を行う。

(5) 介護保険委員会

令和元年版高齢社会白書によると、平成30年10月1日現在、65歳以上の高齢者の割合は28.1%で、世界で最も高い高齢化率となっており、後期高齢者の割合は14.2%に達している。透析患者においては、高齢化はさらに深刻で、平成29年末時点で、透析患者の平均年齢は68.4歳、高齢化率67.1%、後期高齢者の割合は34.2%と報告されている。要介護問題を含め、高齢者腎不全患者の抱える問題を明らかにし、高齢腎不全患者が幸せな生活を送れる医療・介護体制構築に向けて、提言を行う。

(6) 透析医療の中長期的な在り方検討委員会

透析医療の現状を踏まえ、将来的に良質で効果的な透析医療提供体制の確保に向けて中長期的な将来構想等を検討する。

- ① 透析室における医師業務のタスクシフティングに関する検討を引き続き行う。
(透析医療におけるチーム医療に関する検討ワーキンググループ)
- ② 「透析医療の自主機能評価指標」(令和2年3月改訂)について、日本透析医学会、日本臨床工学技士会及び日本腎不全看護学会と連携を図り、透析医療施設において積極的に公開していく。
(透析医療の自主機能評価指標に関するワーキンググループ)
- ③ 過疎地、人口減少地域等における透析医療の提供体制について、中長期的な視点から検討する。

2. 普及事業

(1) 会誌編集委員会

透析療法の普及活動を目的に機関誌の発行を行う。

- ① 機関誌(日本透析医会雑誌)の発行
 - 年3回(4月、8月、12月)の定期的刊行
- ② 機関誌の充実
 - 透析医療経済と災害対策問題を最重要課題として掲載
 - 透析医療に関する最新・話題の学術論文の提供、各種実態調査報告等のタイムリーな掲載
 - 病理組織、災害状況など一部図表のカラー化

- ③ 各種学術情報の提供
 - 研修セミナー，医療制度等
- ④ その他
 - 本会の公募研究助成による論文の発表
 - 各支部での特別講演の掲載
 - 時宜に適った特集号・別冊の発行

3. 教育研修事業

(1) 研修委員会

本会の目的に則り，春期（当会の通常総会と同時開催），秋期（地方での開催）の研修セミナーを主催する。更に各支部（都道府県透析医会）での研修に対して支援を行う。

① 研修セミナーの開催

春期（東京）及び秋期（高松）で開催し，講演内容は全て日本透析医会雑誌へ掲載する。

• 春期研修セミナー

期日：令和2年5月17日（日）

会場：ソラシティカンファレンスセンター（東京都千代田区）

• 秋期研修セミナー

期日：令和2年10月4日（日）

会場：JR ホテルクレメント高松（香川県高松市）

② 関係学会・団体との教育研修協力

③ 地域医療システム確立のための都道府県単位で開催される研修会への支援

公2 透析医療及び腎不全対策に関する研究助成事業

1. 研究助成事業

(1) 研究助成審査委員会

- 腎不全医療，特に透析医療を推進する学術研究を広く公募し，研究助成を行う。

公3 透析医療及び腎不全対策に関する安全対策事業

1. 災害対策事業

(1) 災害時透析医療対策委員会

災害時情報ネットワークシステムの拡充・運用による災害時透析医療の体制整備を図るとともに，当システムの運用状況等を踏まえて，その課題，問題点等を抽出したうえで，システムの全面的見直しの検討を行う。

① 厚生労働省防災業務計画に基づく災害時協力体制の整備

② 災害時における緊急透析医療システムの運営

③ 「災害時情報ネットワーク」を軸とした災害時情報共有体制の整備・運営

- 第21回災害時情報ネットワーク会議開催及び情報伝達訓練

- サーバーの管理

- メーリングリストの運営

④ 透析医療災害対策マニュアルの作成を検討

⑤ 日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）への参画，協力

2. 医療安全対策事業

(1) 医療安全対策委員会

透析医療にかかわる安全対策，特に感染防止対策及び医療事故対策の充実・強化を図る。

1) 感染防止対策部会

- 「透析施設における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン（四訂版）」（平成 27 年改訂）を改訂し，五訂版を発刊する。
- 更に感染防止対策に努めるとともに，特に新たな感染症（新型コロナウイルス等）の発生時には透析医療の確保を図るため，速やかに対応する。

2) 医療事故対策部会

2013 年 12 月に透析医療事故に関する実態調査を当部会が主体で行ったが，その後 7 年が経過し，透析医療内容も変化している中で，再び医療事故調査アンケートを実施するため，前回アンケートの見直し作業を行い，全国の施設に送付し，その回答を分析し，透析医療の安全対策に資する。

収支予算書（損益ベース）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位：円)

勘定科目	令和2年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	20,000	20,000	0
② 受取入会金 受取入会金	300,000	300,000	0
③ 受取会費 受取会費	90,200,000	90,000,000	200,000
④ 受取寄付金 受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
⑤ 事業収益 研修セミナー共催金	500,000		500,000
研修セミナー参加費	1,000,000	1,000,000	0
⑥ 雑収益 受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	112,021,000	111,321,000	700,000
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究、普及、教育研修事業	53,580,000	56,027,000	△ 2,447,000
給与手当	8,460,000	8,155,000	305,000
法定福利費	1,340,000	1,200,000	140,000
退職給付費用	464,000	464,000	0
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	1,450,000	1,600,000	△ 150,000
旅費交通費	5,350,000	7,050,000	△ 1,700,000
通信運搬費	1,645,000	1,615,000	30,000
事務消耗品費	880,000	880,000	0
印刷製本費	13,000,000	12,700,000	300,000
水道光熱費	100,000	100,000	0
家賃	1,685,000	1,777,000	△ 92,000
原稿料	2,726,000	2,726,000	0
諸会費	20,000	20,000	0
警備等委託費	400,000	400,000	0
ホームページ管理費	360,000	340,000	20,000
透析医療費実態調査費	2,500,000	2,000,000	500,000
日本臓器移植ネットワーク会費	100,000	100,000	0
調査研究費	600,000	3,100,000	△ 2,500,000
研修セミナー開催費	10,200,000	10,000,000	200,000
研修会等助成費	2,000,000	1,500,000	500,000
雑費	260,000	260,000	0
研究助成事業	28,535,000	28,348,000	187,000
給与手当	4,260,000	4,078,000	182,000
法定福利費	640,000	600,000	40,000

(単位：円)

勘定科目	令和2年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
退職給付費用	232,000	232,000	0
福利厚生費	20,000	20,000	0
会議費	40,000	40,000	0
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	110,000	110,000	0
事務消耗品費	440,000	440,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
水道光熱費	50,000	50,000	0
家賃	843,000	888,000	△ 45,000
謝金	250,000	250,000	0
諸会費	10,000	10,000	0
警備等委託費	200,000	200,000	0
ホームページ管理費	180,000	170,000	10,000
研究助成費	21,000,000	21,000,000	0
雑費	100,000	100,000	0
安全対策事業	17,507,000	9,479,000	8,028,000
給与手当	2,130,000	2,039,000	91,000
法定福利費	320,000	300,000	20,000
退職給付費用	116,000	116,000	0
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	690,000	700,000	△ 10,000
旅費交通費	1,200,000	750,000	450,000
通信運搬費	1,144,000	80,000	1,064,000
事務消耗品費	220,000	220,000	0
印刷製本費	1,850,000	50,000	1,800,000
調査研究費	5,000,000	0	5,000,000
水道光熱費	25,000	25,000	0
家賃	422,000	444,000	△ 22,000
諸会費	5,000	5,000	0
警備等委託費	100,000	100,000	0
ホームページ管理費	90,000	85,000	5,000
システム管理費	3,000,000	3,300,000	△ 300,000
災害発生時対応諸経費	1,100,000	1,100,000	0
雑費	85,000	155,000	△ 70,000
事業費計	99,622,000	93,854,000	5,768,000
管理費			
給与手当	6,390,000	6,116,000	274,000
法定福利費	960,000	900,000	60,000
退職給付費用	348,000	348,000	0
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	500,000	500,000	0
謝金	90,000	0	90,000
常任理事会費	3,600,000	3,000,000	600,000
理事会費	2,200,000	2,200,000	0
総会費	1,000,000	600,000	400,000
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
事務消耗品費	660,000	660,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0

(単位：円)

勘定科目	令和2年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
水道光熱費	75,000	75,000	0
家賃	1,265,000	1,332,000	△ 67,000
会計委託費	1,100,000	1,080,000	20,000
警備等委託費	300,000	300,000	0
租税公課	2,000	2,000	0
慶弔費	50,000	50,000	0
諸会費	15,000	15,000	0
ホームページ管理費	270,000	255,000	15,000
雑費	135,000	135,000	0
管理費計	20,290,000	18,898,000	1,392,000
経常費用計	119,912,000	112,752,000	7,160,000
当期経常増減額	△ 7,891,000	△ 1,431,000	△ 6,460,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,891,000	△ 1,431,000	△ 6,460,000
一般正味財産期首残高	207,797,805	209,228,805	△ 1,431,000
一般正味財産期末残高	199,906,805	207,797,805	△ 7,891,000
II 指定正味財産期末残高			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	199,906,805	207,797,805	△ 7,891,000

収支予算書内訳表（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	公益目的事業会計					小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究、普及、教育研修事業	研究助成事業	安全対策事業	公益共通					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用利益									
研究助成事業基金受取利息	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0	20,000
受取人会金	0	0	0	210,000	0	210,000	90,000	0	300,000
受取会費	0	0	0	63,140,000	0	63,140,000	27,060,000	0	90,200,000
受取寄付金	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000
事業収益									
研修セミナー共催金	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
研修セミナー参加費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
雑収益									
受取利息	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
経常収益計	1,500,000	20,000	0	83,351,000	0	84,871,000	27,150,000	0	112,021,000
(2) 経常費用									
事業費									
給与手当	8,460,000	4,260,000	2,130,000	0	0	14,850,000	0	0	14,850,000
法定福利費	1,340,000	640,000	320,000	0	0	2,300,000	0	0	2,300,000
退職給付費用	464,000	232,000	116,000	0	0	812,000	0	0	812,000
福利厚生費	40,000	20,000	10,000	0	0	70,000	0	0	70,000
会議費	1,450,000	40,000	690,000	0	0	2,180,000	0	0	2,180,000
旅費交通費	5,350,000	60,000	1,200,000	0	0	6,610,000	0	0	6,610,000
通信運搬費	1,645,000	110,000	1,144,000	0	0	2,899,000	0	0	2,899,000
事務消耗品費	880,000	440,000	220,000	0	0	1,540,000	0	0	1,540,000
印刷製本費	13,000,000	100,000	1,850,000	0	0	14,950,000	0	0	14,950,000
水道光熱費	100,000	50,000	25,000	0	0	175,000	0	0	175,000
家賃	1,685,000	843,000	422,000	0	0	2,950,000	0	0	2,950,000
謝金	0	250,000	0	0	0	250,000	0	0	250,000
原稿料	2,726,000	0	0	0	0	2,726,000	0	0	2,726,000
諸会費	20,000	10,000	5,000	0	0	35,000	0	0	35,000
警備等委託費	400,000	200,000	100,000	0	0	700,000	0	0	700,000
ホームページ管理費	360,000	180,000	90,000	0	0	630,000	0	0	630,000
透析医療費実態調査費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
日本臓器移植ネットワーク会費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
調査研究費	600,000	0	5,000,000	0	0	5,600,000	0	0	5,600,000
研修セミナー開催費	10,200,000	0	0	0	0	10,200,000	0	0	10,200,000
研修会等助成費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
研究助成費	0	21,000,000	0	0	0	21,000,000	0	0	21,000,000
システム管理費	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000

(単位：円)

